

令和5年度佐賀県の財務諸表(概要版)

令和7年3月

佐賀県総務部財政課

1 統一的な基準による財務諸表

本県では、県の財務情報を県民に分かりやすく開示するとともに、財政運営の参考とするため、平成18年度決算から、民間企業の会計手法を取り入れた財務諸表を作成・公表しています。

こうした公会計の整備については、各地方公共団体において取組が進められてきたところですが、複数の作成基準が存在することなどから、全ての地方公共団体は、平成29年度までに、複式簿記の導入と固定資産台帳の整備を前提とした総務省が示す統一的な基準により財務諸表を作成することとなりました。

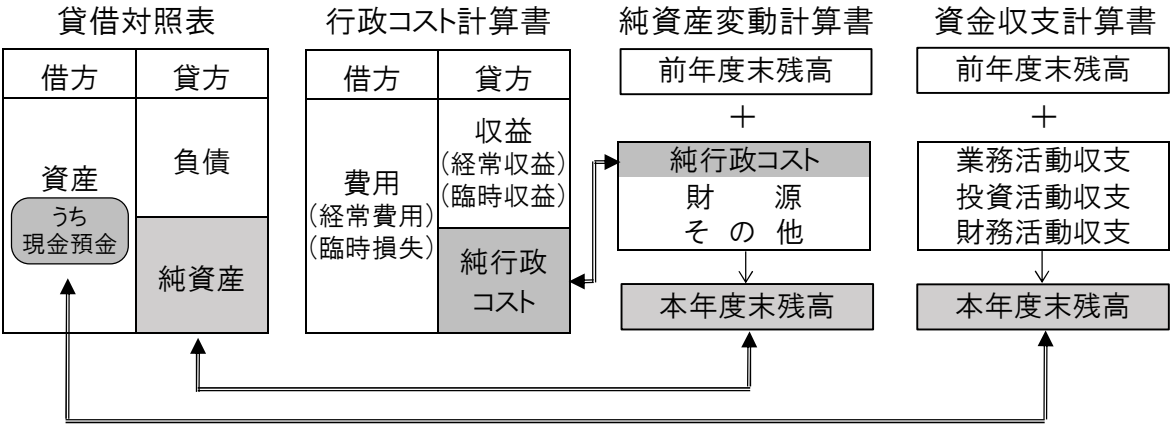
平成27年度決算までは、既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である総務省方式改訂モデルにより作成してきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準により財務諸表を作成し、公表することとしました。

<総務省方式改訂モデルと統一的な基準との比較>

	総務省方式改訂モデル (平成27年度決算まで)	統一的な基準 (平成28年度決算から)
財務諸表の作成方法	決算統計のデータを活用	個々の収入・支出を複式仕訳
固定資産台帳の整備	決算統計のデータから固定資産価格を推計	固定資産台帳の整備により個々の資産情報を把握

2 財務諸表の構成

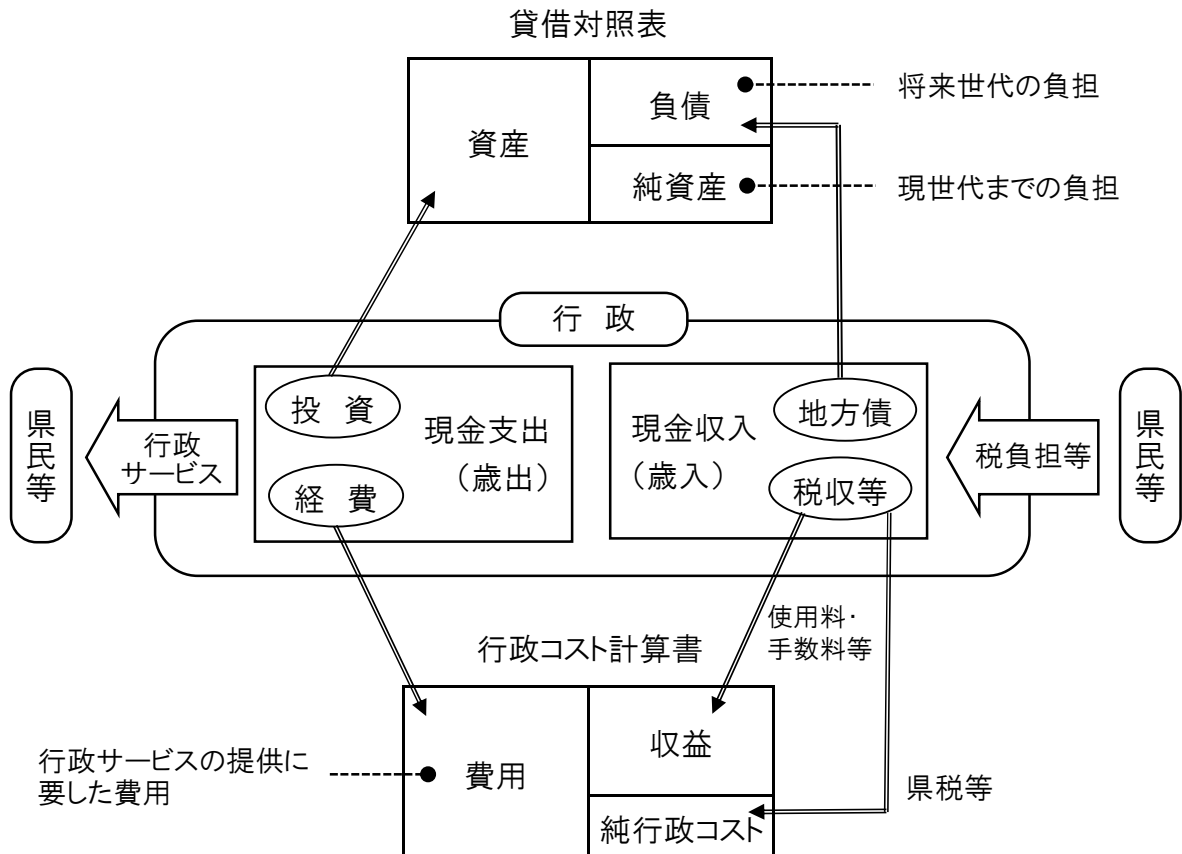
財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの表で構成され、それぞれの表の相互関係は次のとおりです。



<財務諸表の目的>

区 分	目 的
貸借対照表	県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄っているのかを対照表で示し、基準日時点における資産・負債・純資産のストック項目の残高を明らかにするもの
行政コスト計算書	資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益の差額を示し、資産形成に結びつかない経常的な活動のうち、税金等で賄う必要のある行政コストを明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産(資産－負債)が1年間でどのように増減したかを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それぞれに係る現金収支を明らかにするもの

<財務諸表からみた行政運営関係図>



3 財務諸表の作成対象団体(会計)

財務諸表は、

- ① 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象とした「一般会計等財務諸表」
 - ② 「一般会計等財務諸表」に地方公営事業会計を加えた「全体財務諸表」
 - ③ 「全体財務諸表」に県の関連団体を加えた「連結財務諸表」
- の3種類に区分されます。

それぞれの対象団体(会計)は次のとおりです。

③ 連結財務諸表の範囲(県及び関連団体)

② 全体財務諸表の範囲(県)

① 一般会計等財務諸表の範囲(県のうち地方公営事業会計を除く。)

一般会計
一般会計

地方公営事業会計以外の特別会計(12会計)

災害救助基金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金特別会計、小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、証紙特別会計、土地取得特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、公債管理特別会計、育英資金特別会計、佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

地方公営事業会計(4会計)

工業用水道事業会計、産業用地造成事業特別会計、港湾整備事業特別会計、国民健康保険事業特別会計

一部事務組合(1団体)

競馬組合

地方独立行政法人(1団体)

佐賀県医療センター好生館

地方公社(2団体)

土地開発公社、道路公社

第三セクター等(25団体)

女性と生涯学習財団、環境クリーン財団、スポーツ協会、芸術文化協会、教育文化振興財団、地域福祉振興基金、長寿社会振興財団、健康づくり財団、アイバンク協会、臓器バンク、生活衛生営業指導センター、食鳥肉衛生協会、国際交流協会、産業振興機構、農業公社、園芸農業振興基金協会、畜産公社、畜産協会、玄海栽培漁業協会、森林整備担い手育成基金、嘉瀬川水辺環境整備センター、さが緑の基金、佐賀ターミナルビル、暴力追放運動推進センター、建設技術支援機構

4 一般会計等財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日時点における資産は1兆5,030億円となり、このうち有形固定資産（1兆3,403億円）が90%を占めています。

一方、負債は8,627億円となり、このうち地方債（7,513億円）が87%を占めています。

なお、地方債には、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債（2,372億円）が含まれています。

前年度と比較すると、固定資産については268億円の減となっており、その主な要因は、減価償却および建設仮勘定の取崩しに伴う有形固定資産の減等によるものです。

負債については、前年度から80億円の減となっており、その主な要因は、地方債の減によるものです。

これらの結果、資産と負債の差額である純資産は、前年度から210億円の減となっています。

（単位：百万円）

科目	金額			科目	金額		
	R04年度	R05年度	増減		R04年度	R05年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	870,651	862,661	△ 7,990
固定資産	1,488,571	1,461,818	△ 26,753		795,805	786,273	△ 9,532
有形固定資産	1,370,224	1,340,307	△ 29,917	地方債	698,827	688,718	△ 10,109
事業用資産	251,171	251,763	592	退職手当引当金	95,960	96,719	759
土地	102,273	100,625	△ 1,648	損失補償等引当金	388	370	△ 18
建物	121,138	121,409	271	その他	630	466	△ 164
工作物	17,363	20,828	3,465				
その他	10,397	8,902	△ 1,495	流動負債	74,847	76,388	1,541
インフラ資産	1,103,597	1,073,390	△ 30,207	1年以内償還予定地方債	62,118	62,624	506
土地	330,314	330,976	662	未払金	149	128	△ 21
建物	2,427	3,174	747	賞与等引当金	8,914	9,442	528
工作物	735,129	725,430	△ 9,699	預り金	3,554	4,081	527
その他	35,727	13,810	△ 21,917	その他	110	113	3
物品	15,456	15,155	△ 301				
無形固定資産	465	629	164	【純資産の部】	661,375	640,415	△ 20,960
投資その他の資産	117,883	120,881	2,998	固定資産等形成分	1,375,362	1,182,407	△ 192,955
投資及び出資金	20,877	20,693	△ 184	余剰分(不足分)	△ 713,987	△ 541,992	171,995
長期延滞債権	2,303	2,309	6				
長期貸付金	17,559	17,186	△ 373				
基金	77,263	80,850	3,587				
その他	44	12	△ 32				
徴収不能引当金	△ 164	△ 168	△ 4				
流動資産	43,455	41,258	△ 2,197				
現金預金	21,472	20,121	△ 1,351				
短期貸付金	3,500	2,770	△ 730				
基金	18,004	17,797	△ 207				
その他	479	569	90				
資産合計	1,532,027	1,503,076	△ 28,951	負債及び純資産合計	1,532,027	1,503,076	△ 28,951

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

※事業用資産及びインフラ資産の「建物」「工作物」「その他」並びに物品は、減価償却累計額控除後の額です。

○県民一人当たりの貸借対照表

資産	負債
189万円	108万円
	純資産
	81万円

※佐賀県の人口795,157人(令和5年4月1日現在)

(用語解説)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		退職手当引当金	
土地		損失補償等引当金	
建物		その他	
工作物			
その他			
インフラ資産		流動負債	
土地		1年以内償還予定地方債	
建物		未払金	
工作物		賞与等引当金	
その他		預り金	
物品		その他	
無形固定資産			
投資その他の資産		【純資産の部】	
投資及び出資金		固定資産等形成分	
長期延滞債権		余剰分(不足分)	
長期貸付金			
基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
短期貸付金			
基金			
その他			
資産合計		負債及び純資産合計	

学校、図書館等、インフラ以外の土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

道路、公園、港湾等の用の供される土地、建物、工作物など

建設仮勘定など

100万円以上の備品

ソフトウェアなど

有価証券、出資金など

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分

1年以内に回収予定の貸付金

1年以内に取崩予定の基金

未収金など

償還予定が1年を超える県債

将来の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の県債

翌年度の賞与等の支給見込額のうち本年度に属する部分

税金など

現在までの世代が形成した固定資産等(固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金)

現金預金等(短期貸付金・基金を除く流動資産)から負債を控除した額

(2) 行政コスト計算書

令和5年度の経常費用は4,020億円、経常収益は127億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは△3,893億円となっています。

これに対し、臨時損失60億円、臨時利益9億円を含んだ純行政コストは△3,944億円となっています。

県民一人当たりの経常費用は50.6万円、経常収益は1.6万円で、経常費用・収益に臨時損失・利益を加えた純行政コストは△49.6万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たりコスト
経常費用 A		401,969	505,522
(用語解説)	業務費用	234,925	295,445
	人件費	119,575	150,379
	職員給与費	99,273	124,847
	賞与等引当金繰入額	9,442	11,874
	退職手当金繰入額	6,951	8,742
	その他	3,909	4,916
	物件費等	110,368	138,801
	物件費	52,916	66,548
	維持補修費	7,253	9,121
	減価償却費	48,978	61,595
その他	1,222	1,537	
その他の業務費用	4,982	6,265	
移転費用	167,045	210,078	
補助金等	147,538	185,545	
社会保障給付	11,829	14,876	
その他	7,678	9,656	
経常収益 B (使用料及び手数料等)	12,703	15,976	
純経常行政コスト C(B-A)	△389,266	△489,546	
臨時損失 D	6,044	7,602	
臨時利益 E	899	1,130	
純行政コスト F(C-D+E)	△394,412	△496,017	

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(3)純資産変動計算書

令和5年度中に純資産額は210億円減少しています。

その主な要因は、道路、港湾などのインフラ資産等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減少のほか、償還に当たって国が財源を保障する臨時財政対策債の発行が地方債(負債)として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するためです。

県民一人当たりの純資産変動額については、純行政コスト△49.6万円、税収等+36.5万円、国等からの補助金+10.6万円の合計△2.4万円となっています。

		(単位:百万円)	(単位:円)
(用語解説)	科目	金額	県民一人当たり 純資産変動額
	前年度末純資産残高 A	661,375	831,755
	純行政コスト(△) B	△394,412	△496,017
	財源 C	375,182	471,834
県税、地方交付税交付金、寄附金など	● 税収等	290,554	365,404
国からの補助金、負担金など	● 国県等補助金	84,628	106,430
	本年度差額 D(B+C)	△19,230	△24,184
	資産評価差額 E	-	-
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	● 無償所管換等 F	△1,731	△2,177
	本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△20,961	△26,360
	本年度純資産残高 H(A+G)	640,415	805,394

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で3,835億円、支出が業務支出と臨時支出で3,758億円となり、結果として77億円の黒字となっています。

投資活動収支については0.2億円の赤字、財務活動収支については地方債の発行額が地方債の償還支出を下回り△96億円となっています。

このことから、令和5年度の期末資金残高は19億円の減少となりました。

県民一人当たりの資金収支については、業務活動収支が+1万円、財務活動収支が△1.2万円となり、△0.2万円資金が減少しました。

(用語解説)	科目	(単位:百万円)	(単位:円)
		金額	県民一人当たり キャッシュフロー
	業務活動収支 A(C-B+E-D)	7,747	9,743
業務を行うに当たって支出した額	業務支出 B	369,867	465,149
	業務費用支出	202,640	254,842
	人件費支出	118,288	148,760
	物件費支出	60,827	76,497
	その他の支出	23,525	29,585
	移転費用支出	167,227	210,307
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する経費	補助金等支出	147,720	185,775
	社会保障給付支出	11,829	14,876
	他会計への繰出支出等	7,678	9,656
県税、地方交付税交付金、国補助金など	業務収入 C	379,981	477,869
	税金等収入	319,410	401,694
	国県等補助金収入	47,896	60,234
	使用料及び手数料収入等	12,675	15,941
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	5,935	7,464
	災害復旧事業費支出等	5,935	7,464
災害復旧に関する補助金などの収入	臨時収入 E	3,569	4,488
公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出	投資活動支出 G	124,150	156,133
	公共施設等整備費支出	33,069	41,587
	基金積立金支出	21,201	26,662
	貸付金支出等	69,881	87,883
国補助金、基金の取崩し、貸付金の元金収入、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	124,132	156,110
	国県等補助金収入	33,164	41,708
	基金取崩収入	17,819	22,410
	資産売却収入等	73,149	91,993
県債の償還などに要する支出	財務活動支出 J	91,095	114,563
	地方債償還支出等	91,095	114,563
県債の発行などによる収入	財務活動収入 K	81,488	102,480
	地方債発行収入等	81,488	102,480
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L(A+F+I)	△1,878	△2,362
	前年度末資金残高 M	17,918	22,534
	本年度末資金残高 N(L+M)	16,040	20,172

※四捨五入の関係で合計額が一致しない場合があります。